

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 市民参加推進課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市まちづくり活動補助金		
交 付 開 始 年 度	令和2年度	終了予定年度	
交 付 先	市内で活動を行うまちづくり活動団体		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	地域の課題、行政の課題を解決するためにまちづくり活動団体から事業を募集し、市と団体が連携、協力して事業を実施する。 地域コミュニティの機能低下とこれに伴う行政需要の増大など社会環境が大きく変化する中で、様々な地域課題の解決を行政が一手に引き受け、単独で解決することは、これまで以上に困難となっているため、より良い地域社会の実現に向け、団体のアイデアや能力を活用しながらまちづくりを推進していく必要がある。		
対 象 事 業 の 内 容	市の行政課題や地域課題を解決するために、団体と市が連携及び協力をして進める事業であり、団体や市が単独で事業を実施するよりも市民、団体、市にとって有益となる相乗効果が期待される事業 ・一般提案部門：団体が自由に課題設定 ・行政提案部門：行政が事前に課題設定		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和元年度	
	内 容	平成30年度まで実施していた「協働事業提案制度採択事業補助金」について制度の見直しを行い、令和2年度から実施。主な見直し内容：補助金額の上限500万円→300万円 事業期間：最長2年度→最長3年度 予算計上：担当課→市民参加推進課	
交 付 申 請	受領書類	■ 事業計画書 ■ 収支予算書 ■ その他（団体概要書、定款・規約または会則、会員名簿、前年度活動報告、前年度収支計算書）	
	確認内容	申請書類及び選定委員会による団体へのヒアリングや団体のプレゼンテーションなどを通して、浦安市市民活動補助金及びまちづくり活動補助金選定委員会が選定を行い、市が補助対象候補事業を決定する。	
実 績 報 告	受領書類	■ 事業報告書 ■ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	交付事業の実績を報告書類等で確認するとともに、報告書類及びプレゼンテーションなどを通して浦安市市民活動補助金及びまちづくり活動補助金選定委員会が事業成果と今後期待する点等について評価する。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	対象事業の内容は深く市民と関わるものであることから、事業の効果は広く市民に波及していると考えている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	地域コミュニティの機能低下とこれに伴う行政需要の増大など社会環境が大きく変化する中で、様々な地域課題の解決を行政が一手に引き受け、単独で解決することは、これまで以上に困難となっているため、より良い地域社会の実現に向け、団体のアイデアや能力を活用しながらまちづくりを推進していく必要がある。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	補助金の対象となる事業は市の行政課題や地域課題を解決するために団体と市が連携及び協力して進める事業であり、団体や市が単独で事業を実施するよりも市民、団体、市にとって有益で相乗効果が期待される事業であるため。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
		できない	市と団体が連携、協力して実施する事業であり、行政課題と地域課題の解決を行うためには、団体の自主財源のみで実施できる事業では限界があり、市民、団体、市にとって有益で相乗効果が期待される事業となるには補助金が必要となる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	令和6年度に実施した「市民参加に関する意識調査」では市民と行政の連携推進のために行政が行うべきこととして、活動への理解や団体活動の支援が多く挙げられている。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	令和6年度に実施した「市民参加に関する意識調査」では市民と行政の連携推進のために行政が行うべきこととして、活動への理解や団体活動の支援が多く挙げられている。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	市の行政課題や地域課題を解決するために団体と市が連携及び協力して進める事業であり、団体や市が単独で事業を実施するよりも市民、団体、市にとって有益で相乗効果が期待される。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	単年度を原則としているが、次年度以降も引き続き提案があった場合は市長が継続する必要があると認めた場合に限り3年度を限度として引き続き実施することができる。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	補助対象となる経費について、募集要領に掲載するとともに、申請書類提出時に、事業計画書とあわせて、収支予算書の内容について確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	社会情勢の変化に伴い、社会的なニーズ・課題は多様化し、行政だけですべてを解決することは難しくなっている。このような中、市民自らが課題解決のために取り組む市民活動の重要性は年々増しており、総合計画で市民の主体的な活動を促進することとしている。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	まちづくり活動団体と市が連携・協力して実施する事業であり、社会的なニーズや課題を市民自らの手によって解決し、よりよい社会・地域を作るための取り組みである。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	団体から応募のあった事業に対して、補助対象の可否を浦安市市民活動補助金及びまちづくり活動補助金選定委員会が選定基準を基に選定を行っている。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	募集要領にて300万円を上限と定めている。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		提出された実績報告書類について、市民参加推進課での確認に加え、当該補助金の選定、評価を行う「浦安市市民活動補助金及びまちづくり活動補助金選定委員会」にて、有益性や実効性の観点から交付事業の事業評価を行っている。	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	旧制度である協働事業提案制度においても補助金を活用した事業について、連携事業として継続しているものもあり、地域課題や行政課題の解決に向けた施策の実現に寄与している。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	多様な主体によるまちづくりには、団体と市が相互に補完しあい、課題解決を行う必要があり、費用の一部補助を行うことにより、団体や市が単独で実施するよりも相乗効果が期待できる事業であるため。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	まちづくり活動補助金募集要領で対象経費を明記しており、団体から提出される予算書等の申請書類の確認を行っている。 また、事業実施後は決算書に添付された領収書により使途を確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	団体や市が単独で事業を実施するよりも市民、団体、市にとって有益で相乗効果が期待されるまちづくり活動を市内で行っている団体である。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	市民活動センターホームページや各団体で保有するホームページ等を活用し、活動内容の周知を行っている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	団体内に監事を置き、業務執行の状況に関する監査、財産の状況に関する監査を行っている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市においても同様の補助金制度を実施している。
補助金額の上限については本市の方が他市に比べ大きい。
交付回数については、他市と同様に一定の上限を設定している。
なお、基準に合致した事業全てに補助金を交付するのではなく、浦安市市民活動補助金及びまちづくり活動補助金選定委員会にて基準に基づく選定を経た後に、市が補助対象候補事業を決定していることから、同一団体に対して長期継続的な補助をすることのない制度となっている。

（４） 補助金の課題

申請や事業報告の際に手間がかかるため、各種申請書類の書式や作成方法については適宜見直しを図っていく。

（５） 所属長の総合評価

自主・連携のまちづくりに向けて、より良い地域社会の実現に向け、団体のアイデアや能力を活用しながらまちづくりを推進していく必要があるため、引き続き適切な運用が図られるよう、浦安市市民活動補助金及びまちづくり活動補助金選定委員会にて事業の成果や課題について、ご意見をいただきながら実施していく。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和９年度
見直しの 内容	市民への周知、職員への制度理解の促進に取り組むとともに、団体と連携課の調整を積極的に図っていく。

廃止の時期	
廃止の理 由	